

令和6年度補正予算及び 令和7年度予算について

主計局総務課 主計官 松本 圭介

1. 令和6年度補正予算及び 令和7年度予算編成の背景

日本経済は、33年ぶりの高水準の賃上げと過去最大規模の設備投資が実現するなど明るい兆しが見られており、これを確かなものとし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回り、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していく必要がある。

(注1) 令和6年度の実質GDP成長率は0.4%程度、名目GDP成長率は2.9%程度と見込まれており、令和7年度はそれぞれ1.2%程度、2.7%程度と見込まれている。

同時に、財政は国の信頼の礎であり、我が国を取り巻く諸課題に的確に対応するため、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、日本の信用や国民生活を守るための財政基盤を平時より備えることが不可欠である。日本の財政は、債務残高対GDP比が世界最悪の水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることも踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）で示された「経済・財政新生計画」の枠組みの下、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含め、財政健全化に取り組んでいく。

2. 令和6年度補正予算の概要

(1) 令和6年度補正予算のポイント

昨年11月22日に、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」が閣議決定された。

この経済対策は、我が国経済が、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済

を実現し、豊かさを実感できる成長型経済への移行を確実にすることを目指すものであり、令和6年度補正予算はこれを実行するために編成された。国会における予算修正を経て、昨年12月17日成立した。

(注2) 衆議院の予算修正により、予算総則において、一般会計予備費のうち1,000億円については能登地域の復旧・復興に要する経費に使用する旨が明記。

(2) 令和6年度補正予算のフレーム

令和6年度補正予算の歳出においては、経済対策の実行に係る経費として13兆9,310億円を計上している。このほか、国債整理基金特別会計への繰入れ、地方交付税交付金の増額等を行うとともに、既定経費を減額している。一方、歳入においては、税収について、直近までの収入実績や企業収益の動向等を勘案して3兆8,270億円の増収を見込んでいる。また、税外収入について、1兆8,668億円の増収を見込むほか、前年度剰余金1兆5,595億円を計上している。

以上によってなお不足する歳入について、公債を6兆6,900億円発行することとしている。

この結果、令和6年度一般会計補正後予算の総額は、一般会計予算に対して歳入歳出ともに13兆9,433億円増加し、126兆5,150億円となる。

また、令和6年度の公債発行額は42兆1,390億円となる。

令和6年度補正予算（第1号）の概要

I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 57,505億円**1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～ 9,127億円**

- 最低賃金引上げに対応する生産性向上支援〔297億円〕
 - 中小企業の大規模設備投資、高付加価値化のための設備投資、IT導入等の支援〔3,400億円〕
 - 中堅・中小企業の省力化に向けた工場等の拠点新設や大規模な設備投資の支援〔1,400億円〕
 - 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等の支援〔2,304億円〕
 - 足元の経営状況の急変に直面する医療機関への支援〔483億円〕
- 等

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～ 18,406億円

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔1,000億円〕
 - 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化〔3,037億円〕
 - 地域における少子化対策の取組への支援〔95億円〕
 - 地方誘客促進によるインバウンド拡大、観光地・観光産業の再生・高付加価値化〔538億円〕
 - 文化・芸術分野のクリエイター支援〔190億円〕
 - 国立劇場の再整備〔200億円〕
 - 地方交付税交付金（出口ベース（債務償還分を除く））の増額〔7,926億円〕
- 等

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～ 29,971億円

- 量子コンピュータ・量子暗号技術等〔543億円〕
- 後発医薬品安定供給支援〔90億円〕
- 創業支援〔462億円〕
- 宇宙戦略基金〔3,000億円〕
- Beyond 5G研究開発〔357億円〕
- 大型研究施設の開発・高度化（ポスト富岳、SPRING-8-II等）〔248億円〕
- 地域脱炭素推進交付金〔365億円〕
- レアメタルや銅の供給源の多角化支援〔922億円〕
- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援〔13,054億円〕

※ 特別会計分及び既存基金の活用とあわせ1.6兆円規模

等

II. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～ 33,897億円**1. 足元の物価高に対するきめ細かい対応 31,427億円**

- 重点支援地方交付金〔低所得世帯向け給付金：4,908億円、推奨事業メニュー分：6,000億円〕

- 冬期の電気・ガス料金負担軽減〔3,194億円〕
 - 燃料油価格激変緩和措置〔10,324億円〕
 - 「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金〔6,443億円〕
- 等

2. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現 2,469億円

- 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進〔1,809億円〕（特別会計分とあわせ4,239億円）
 - クリーンエネルギー自動車の導入支援〔360億円〕（特別会計分とあわせ1,860億円）
- 等

III. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～ 47,909億円**1. 自然災害からの復旧・復興 6,677億円**

- 能登地域の復旧・復興（なりわい支援、災害廃棄物処理の加速化等）〔2,684億円〕
 - 公共土木施設等の復旧等〔4,628億円〕（能登地域の復旧・復興分を含む）
- 等

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進 19,584億円

- 防災体制の抜本強化（新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用）
 - 線状降水帯・台風の予測精度の向上（気象庁の機能強化）〔451億円〕
 - 公立学校施設の整備（体育館の空調整備〔779億円〕を含む）〔2,076億円〕
 - 防災・減災、国土強靱化対策（公共事業関係費）〔14,063億円〕（公共事業関係費全体で2.4兆円（一部特別会計*））
- 等

3. 外交・安全保障環境の変化への対応 14,090億円

- グローバルサウスとの連携強化〔2,650億円〕
 - ウクライナ・周辺国の支援ニーズへの対応〔269億円〕
 - 官民のサイバーセキュリティ対策の強化〔395億円〕
 - 海上保安能力の強化〔912億円*〕
 - 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応等〔8,268億円〕
- 等

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現 7,558億円

- 防犯体制の強化〔19億円〕（あわせて、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用）
 - こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等）〔2,206億円〕（特別会計分とあわせ3,185億円）
 - 旧優生保護法関係の補償金等の支給〔878億円〕
- 等

■ 一般会計補正予算の追加歳出 139,310億円**（その他特別会計分 8,861億円）**

*他の柱に整理されている事業も含んだ金額

令和6年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	57,505	1. 税収	38,270
2. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	33,897	2. 税外収入（注3）	18,668
3. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	47,909	3. 前年度剰余金受入	15,595
小 計（経済対策関係経費）	139,310	4. 公債金	66,900
4. その他の経費	1,768	（1）建設公債	30,800
5. 国債整理基金特別会計へ繰入	4,259	（2）特例公債	36,100
6. 地方交付税交付金（注2）	10,398	合 計	139,433
7. 既定経費の減額	▲ 16,303		
合 計	139,433		

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）経済対策関係経費計上分（7,926億円）と合わせて、地方交付税交付金全体で18,324億円。
（注3）うち「AI・半導体産業基盤強化フレーム」分は13,054億円。

令和6年度補正^後予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

（単位：億円）

	6年度予算 （当初）	6年度予算 （補正後）	6年度予算 当初→補正後	備 考
（歳 出）				
一 般 歳 出	677,764	809,868	132,105	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	177,863	196,200	18,337	
国 債 費	270,090	259,081	△ 11,009	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	169,417	173,676	4,259	
うち利払費	96,910	81,642	△ 15,268	
計	1,125,717	1,265,150	139,433	
（歳 入）				
税 収	696,080	734,350	38,270	○ 公債依存度：33.3%
そ の 他 収 入	75,147	109,410	34,263	○ 建設公債 令6当初：6.6兆円 → 令6補正後：9.7兆円 特例公債 令6当初：28.9兆円 → 令6補正後：32.5兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	354,490	421,390	66,900	○ 補正後の財政収支赤字（利払費相当分と 政策的支出による赤字相当分の公債金の合計） は24.8兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	169,417	173,676	4,259	
利払費相当分	96,910	81,642	△ 15,268	
政策的支出による赤字相当分（基礎的財政収支赤字）	88,163	166,072	77,909	
計	1,125,717	1,265,150	139,433	

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）税収には印紙収入を含む。
（注3）公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

3. 令和7年度予算の概要

(1) 令和7年度予算のポイント

令和7年度予算は、令和6年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算としている。

本予算は、前述の経済財政状況等を踏まえ、「令和7年度予算編成の基本方針（骨太2024）」（令和6年12月6日閣議決定）に沿って編成が進められたものであり、具体的なポイントは以下の通りである。

【重要政策課題への対応】

財源を確保しつつ複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題である、(1) 厳しい安全保障環境に対応するための防衛力の抜本強化、(2) 「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施、(3) 「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化を着実に推進する。

地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点配分する。

薬価改定や高額療養費制度見直しなどの全世代型社会保障改革、教職調整額段階的引上げと教員の働き方改革といった重要課題に対応する。

【経済再生と財政健全化の両立】

経済・物価動向に配慮しつつ、重要政策課題に対応する中で、財政健全化を着実に推進する。

(注3) 平成20年度以降、17年ぶりに、当初予算で国債発行額が30兆円を下回っている。

地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、地方財政の健全化を推進する。

【「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮】

骨太2024等で示されている予算編成の考え方（いわゆる「歳出の目安」）に沿って、経済物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策に重点化している。

社会保障関係費については、人口構造の変化に伴う増分に、年金スライド分や保育給付の上振れ相当分（令和6年人事院勧告の影響）を上乗せ（+2,500億円程度）している。

非社会保障関係費については、近年の物価上昇率の

変化を反映した令和6年度当初予算の「目安」（+1,600億円）と同水準を維持しつつ、公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額を上乗せ（+1,400億円程度）している。

【経済・物価動向を反映した予算編成】

令和7年度予算では、経済・物価動向を反映し、令和6年人事院勧告を踏まえた公務員・教職員・保育士の給与改善、公共工事の設計労務単価の引上げ、公立学校施設の補助単価の引上げ、取引適正化の取組の推進（下請Gメン、トラック・物流Gメン、建設Gメン）等を行う。また、令和6年度補正予算で措置した重点支援地方交付金を活用し、地方公共団体の公共調達の価格転嫁円滑化（労務費等）に対応する。

(2) 令和7年度予算のフレーム

令和7年度予算の一般歳出については、68兆2,452億円であり、これに地方交付税交付金等19兆784億円及び国債費28兆2,179億円を加えた一般会計総額は、115兆5,415億円となっている。

歳入については、租税等の収入は78兆4,400億円、その他収入は8兆4,525億円を見込み、公債金は28兆6,490億円となっている。

(3) 主要な経費の概要

社会保障関係費については、薬価改定により、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保にも対応しつつ国民負担を軽減しているほか、高額療養費制度の見直しにより、制度のセーフティネットとしての持続可能性を確保しつつ現役世代を含む保険料負担を軽減するなど、様々な改革努力を積み重ねている。さらに、「こども未来戦略」に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」の取組を本格的に進めていくために必要な予算を確保している。これらを含め、経済・物価動向等に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現している。これらの結果、38兆2,778億円を計上している。

文教及び科学振興費については、教師を取り巻く環境整備のため、学校における働き方改革を進めるとともに、教職員の給与及び定数について必要な措置を講じるほか、「科学技術立国」の観点から、AI・量子等

の重要分野の研究開発を戦略的に推進するとともに、国際性の高い研究や若手研究者への支援を強化することとしている。これらの結果、5兆5,496億円を計上している。

地方財政については、地方の一般財源総額を適切に確保しつつ、臨時財政対策債の発行額を制度創設以来初めてゼロとするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金償還額を増額するなど、地方財政の健全化を図ることとし、地方交付税交付金等として19兆784億円を計上している。

防衛関係費については、厳しい安全保障環境の中で、防衛力整備計画に基づき、防衛力の強化を着実に進めるとともに、引き続き、防衛力を安定的に維持するための財源を確保することとしている。これらの結果、8兆6,691億円を計上している。

公共事業関係費については、能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正や、規制・誘導手法の活用といったハード・ソフト一体となった取組などにより、防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、地方創生や生産性向上に向けたインフラ整備等についても重点的に取り組んでいくこととしている。これらの結果、6兆858億円を計上している。

経済協力費については、気候変動等のグローバルな課題解決や、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化の観点から、ODAを効果的に実施していくこととしている。これらの結果、5,050億円を計上している。

中小企業対策費については、価格転嫁対策、経営改善・事業承継支援など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に取り組むこととしている。これらの結果、1,695億円を計上している。

エネルギー関係予算については、GX経済移行債を発行し、カーボンニュートラル目標の達成に必要な民間のGX投資を支援するとともに、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づき、次世代半導体の量産化に向けた金融支援等を実施することとしている。これらの結果、一般会計において8,111億円を計上し、エネルギー対策特別会計において、2兆1,918億円を計上している。

農林水産関係予算については、「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ、食料安全保障の強化等に資する施策の充実・強化を図るとともに、林業・水産業

の成長産業化に向けた生産基盤の強化、資源管理等に取り組むこととしている。これらの結果、2兆2,706億円を計上している。

東日本大震災からの復興については、第二期復興・創生期間の最終年度において必要な復興施策を確実に実施するため、東日本大震災復興特別会計の総額を6,592億円としている。

能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興については、引き続き、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧など、被災地のニーズに切れ目なく対応していく。

4. 結び

前述のとおり、令和7年度予算は、令和6年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算であり、関連法案と合わせて、国会でのご審議を経て速やかに成立することが期待される。

我が国の経済状況は改善してきており、今は、この明るい兆しを本格的な足取りとし、コストカット型経済から高付加価値創出型経済への移行を実現できるかの重要な時期を迎えている。経済あつての財政との考え方の下、力強く経済再生を進める中で、財政健全化も実現し、経済再生と財政健全化の両立を図ってまいりたい。

(以上)

令和7年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳 出	6年度予算（当初）	7年度予算	増減
一般歳出	677,764	682,452	+4,689
社会保障関係費	377,193	382,778	+5,585
社会保障関係費以外	290,571	299,674	+9,103
うち防衛力整備計画対象経費	77,249	84,748	+7,498
うち一般予備費	10,000	10,000	—
物価・賃上げ促進予備費	10,000	—	▲10,000
地方交付税交付金等	177,863	190,784	+12,921
国債費	270,090	282,179	+12,089
計	1,125,717	1,155,415	+29,698

歳 入	6年度予算（当初）	7年度予算	増減
税収	696,080	784,400	+88,320
その他収入	75,147	84,525	+9,378
うち防衛力強化分	21,261	26,659	+5,398
公債金	354,490	286,490	▲68,000
4条公債（建設公債）	65,790	67,910	+2,120
特例公債（赤字公債）	288,700	218,580	▲70,120
計	1,125,717	1,155,415	+29,698

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。